

平成29年度（2017年度）の事業報告書および財務諸表について

- 平成29年度（2017年度）の事業報告書（第3号議案）及び決算報告書（第4号議案）については、広域機関の総会の議決を経た上で、監事の意見書を添付し経済産業大臣に提出し承認を得ることが必要。
- なお、本議案は、今後の総会又は経済産業大臣への承認等に際して、変更があり得る旨、御留意いただきたい。

【事業報告】

- 平成29年度（2017年度）事業計画書を基に、主に次の事項を記載。

・平成30年度（2018年度）供給計画の取りまとめ

容量市場創設時及びその先を見据えた安定供給確保や、冬季を含めた残余需要最大時の需給バランス評価の必要性及び中長期的な調整力の確保に関する意見を付して、3月30日に経済産業大臣に送付した。

・夏季及び冬季の電力需給検証

夏季及び冬季の需要期における電力需給状況について検証等を実施し、全国大で電力の安定供給に必要な供給予備率3%以上の確保を確認した。

・電源入札等の実施要否

調整力及び需給バランス評価等に関する委員会にて平成29年度（2017年度）供給計画の取りまとめ結果による需給バランス評価等の結果、2017年度から2026年度の期間を通じて供給予備力が基準を上回ることが確認できたため電源入札の検討開始は不要と判断した。

同様に、平成30年度（2018年度）供給計画の取りまとめ結果による需給バランス評価等の結果、2018年度における電源入札の検討開始も不要と判断した。2019年度から2027年度までの期間については、2021年度以外で供給予備力が基準を上回ることを確認し、今後の変更供給計画の届出と、それに伴う需給バランスを確認したうえで電源入札等の検討開始の要否判断を行うこととした。

・容量市場の導入に向けた検討

容量市場について、制度設計と業務体制整備の両面から検討を行った。制度設計に関しては、容量市場の在り方等に関する検討会を設置し、オークション及び精算の考え方等について議論を行った。業務体制整備に関しては、2020年度の初回オークションに向け、業務量の想定や処理フロー、業務システムの設計について検討を開始した。

- ・ **広域系統長期方針及び広域系統整備計画の策定**

広域連系系統の合理的な設備形成を目指し、想定潮流の合理化に関する統一した考え方の取りまとめや、日本版コネクト&マネージに関する取組、系統アクセス業務の在り方に関する検討等を行った。さらに、東京中部間連系設備及び東北東京間連系線に係る広域系統整備計画の両計画について、進捗に応じコスト等検証を行った。

- ・ **調整力のあり方の検討**

調整力及び需給バランス評価等に関する委員会において、一般送配電事業者が調整力として常時確保する電源等の必要量等を示した。

また、需給調整市場の創設に向け、「調整力の細分化及び広域調達の技術的検討に関する作業会」を設置し、広域的な調整力運用も視野に入れた必要な調整力の量、質、条件等の技術的検討を行った。更に、「需給調整市場検討小委員会」を設置し、需給調整市場に係る技術的課題及び市場運営の課題の検討・審議を行った。

- ・ **連系線利用ルールの見直し検討**

2018年10月予定の間接オークション導入に向け、制度移行を円滑に行えるよう、ルール概要及び業務見直し内容等に関する事業者説明会を2回開催するとともに、広域機関システムの改修に向け設計・プログラム製作を行い、組合せ試験まで進捗した。

- ・ **システム開発の実施**

広域機関システムは開発が遅延した一部機能及び、システム安全稼働を目的とした改良を進め、2018年4月には完了する見通しを得た。さらに、今後の開発遅延の防止、システムの信頼性向上を目的に、広域機関システムの開発に関する第三者評価委員会からの再発防止策等に関する答申に対し、本機関の方針を定め、プロジェクト体制の確立、プロジェクト計画書の策定、直接・間接レビューの実施、システム要員の強化等を行った。加えて、情報システムの導入・改良等における適切なマネジメントを行うための体制を確立すべく、情報システム管理規程を制定した。

【決算報告書】

【収入支出決算】

- 収入支出決算については、収入決定済額が68億7千万円、対予算比2億4千万円の増、支出決定済額は47億5千万円で対予算比18億7千万円の減となった。
- 収入差の主要因については、
- ・前年度よりの繰越金 剰余見込想定差 2億4千万円増
- 支出差の主要因については
- ・ 人件費 1億8千万円減
職員の計画人員や給与水準が当初の想定を下回ったこと等によるもの 1億2千万円減
職員給与が想定を下回ったことによる法定厚生費の減等 4千万円減
 - ・ 固定資産関係費 10億2千万円減
 - 有形固定資産取得費 7千万円減
(広域機関システムリース料繰延 1億円減)
 - 無形固定資産取得費 9億3千万円減
(広域機関システムリース料繰延 8億2千万円減)
 - ・ 運営費他 6億6千万円減
 - 運営費
 - 委託費(調査委託の計画取りやめや繰延等) 2億9千万円減
 - 支払利息・予備費
 - 支払利息(広域機関システムリース料繰延等) 1億2千万円減
 - 予備費の使用なし 1億9千万円減

【支出予算の流用】

- 予算総則で定めた役職員給与、退職給与引当金繰入などの経費についての流用はなかった。

【収入支出予算の弾力条項】

- 一般会費において、予算額に比して収入が増加したが、総会運営等の必要経費に充当した。

【給与等の制限】

- 予算において予定した役職員の定員数の増加及び給与の基準をこえた支給はなかった。